

上昇基調が続く米ドル(対円) ～米国の金融政策と税制改革の行方に注目～

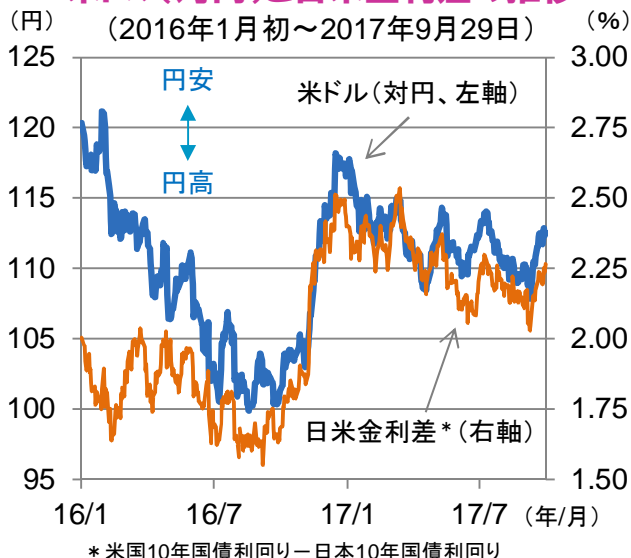
米ドル(対円)は7月以降、軟調な展開が続いていたものの、9月中旬以降は上昇基調となっています。

その背景として、北朝鮮に関する地政学リスクの後退と、米国の金融政策正常化の進展などがあります。地政学リスクについては、9月中旬の北朝鮮の建国記念日に、同国による核実験などの実施が懸念されていたものの、具体的な行動がなかったことから、大きく和らぎました。その後、国連でトランプ大統領が北朝鮮に対し強硬な演説を行なう一方、北朝鮮外相が太平洋上で水爆実験の可能性を示唆するなど、両国の過激な発言が続き、一時的に米ドルが売られました。武力衝突には至らないとの見方が強く、比較的短期間で市場は落ち着きを取り戻しました。なお、シカゴIMM通貨先物の投機筋のポジションをみると、円売り・米ドル買いのポジションが大きく減少しており、以前より円高圧力が弱まったとみられます。

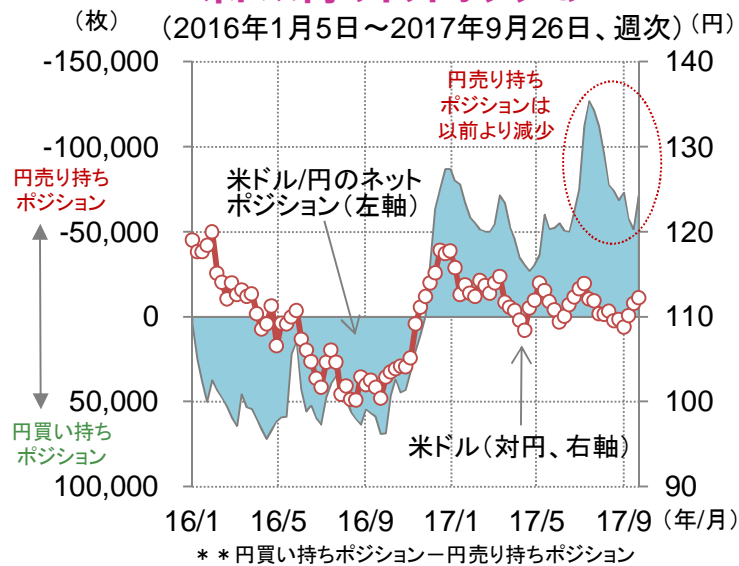
米国の金融政策正常化については、9月19-20日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、事前の予想通り、FRB(米連邦準備制度理事会)が10月から保有資産(米国債とMBS)の縮小を段階的に進めることを決定しました。また、各理事らの金利見通しを示すドットチャートから、年内あと1回の利上げが示唆されたことで、金融市場において12月の利上げ確率が大きく高まりました。さらに、26日の講演で、イエレンFRB議長は「緩やかすぎる利上げに慎重であるべきだ」と述べ、年内の利上げが改めて意識されたことで、日米の金利差拡大を意識した円安・米ドル高が進みました。

こうした中、トランプ政権が法人税率引き下げなどの税制改革案を発表しました。税制改革が実現すれば、消費や投資などが拡大して、米経済の成長が促されるとの期待がある一方、財政赤字を拡大させるとの見方もあることから、米長期金利の長期的な上昇要因となる可能性があります。今後、北朝鮮がさらに強硬な行動に出るようなことがあれば、市場の変動性が高まる可能性があるものの、FRBの金融政策正常化および税制改革の進展次第では、米ドルが買われ、円安が進む展開になると期待されます。

米ドル(対円)と日米金利差の推移



米ドル/円のネットポジション**



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。